

2021年6月2日

会社名 株式会社リビングプラットフォーム
代表者名 代表取締役 金子洋文
(コード番号: 7091 東証マザーズ)
問合せ先 管理部次長 半井祐樹
(TEL. 03-3519-7787)

<マザーズ> 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時 2021年6月2日 16:00～17:00

開催方法 インターネットライブ中継

開催場所 インターネットライブ中継

説明会資料名 2021年3月期決算説明会資料

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

2021年3月期 決算説明会



2021年3月期に新設された事業所

株式会社リビングプラットフォーム（証券コード：7091）
2021年6月2日

目次

- 1. 会社概要及び事業領域**
- 2. 2021年3月期連結決算ハイライトと業績概況等**
- 3. 新規開設の状況と主要指標の推移**
- 4. 2022年3月期業績予想と基本方針等**
- 5. その他のトピックス**
- 6. 参考資料（各事業の標準収支）**

1. 会社概要及び事業領域



会社概要

社名	株式会社 リビングプラットフォーム		
役員	代表取締役 金子 洋文 取締役 林 隆祐 取締役 小林 伸也 取締役(社外取締役) 田中 宏明(弁護士) 取締役(社外取締役) 河江 健史(公認会計士)	監査役 丹野 正明 監査役(社外監査役) 浅川 弘樹(公認会計士) 監査役(社外監査役) 片倉 秀次(弁護士)	
経営理念	感謝と創造		
コーポレートミッション	持続可能な社会保障制度を構築する		
設立日	2011年6月28日		
上場日	2020年3月17日(東京証券取引所マザーズ市場 証券コード7091)		
連結子会社	株式会社 リビングプラットフォーム東北 株式会社 シルバーハイツ札幌 株式会社 アルプスの杜 株式会社 ナーサリープラットフォーム 株式会社 OSプラットフォーム 株式会社 リビングプラットフォームケア 株式会社 チャレンジプラットフォーム		

コーポレートミッションと事業

当社グループは、「持続可能な社会保障制度を構築する」をミッションに、民間企業として、全国各地に「介護」+「障がい者支援」+「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供する。

コーポレートミッション

持続可能な社会保障制度を構築する

介護

障がい者支援

保育

当社の事業領域

介護は効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン、障がい者支援は競合の少ない「住む場所の支援」と「初期段階の就労支援」、保育は認可の他病児保育を併設する企業主導型も展開。

介護

施設介護	介護療養型
	介護老人保健施設(老健)
	特別養護老人ホーム(特養)
	高齢者グループホーム
	有料老人ホーム
	その他
	訪問介護
	訪問看護
	訪問入浴
	訪問リハビリテーション
	定期巡回・ 隨時対応型訪問介護看護
	居宅介護支援
在宅介護	通所介護
	その他

当社の在宅介護は
有料老人ホーム等にお
いて提供されるため、
実質的には施設介護

障がい者支援

訪問	居宅介護(ホームヘルプ)
	重度居宅介護
	同行援護
	行動援護
	その他
施設	施設入所支援
	生活介護
	その他
活動中	自立生活援助
	共同生活援助(グループホーム)
支援住	自立訓練(機能訓練)
	自立訓練(生活訓練)
	就労移行支援
	就労継続支援A型
訓練・就労	就労継続支援B型
	就労定着支援

保育

施設型	認可保育所
	幼稚園
	認定こども園
市区町村主体	小規模保育
	家庭的保育
地域型	居宅訪問型保育
	事業所内保育
国主体	企業主導型保育
	その他

備考: 有料老人ホームは、「特定施設(介護付き施設)」と「サ高住・住宅型」に分かれる。また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随时対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる

2. 2021年3月期連結決算ハイライトと業績概況等



連結決算ハイライト（営業面）

介護	基本戦略	施設介護事業について自社開発と事業承継を両輪として成長させる 新型コロナウイルス対応として運営体制の改革を行う
	具体的 施策と結果	有料老人ホーム4棟、グループホーム3棟開設、グループホーム1棟増床 M&A案件に関するデューデリジェンスを継続中 一部補助金等を活用しつつ全施設を対象とした感染予防対策用の物品購入等を完了
障がい者支援	基本戦略	生活の場+働く場の創出を進める 特にグループホーム等居住系サービスの開設を強化する
	具体的 施策と結果	グループホーム等3棟開設 日中支援型グループホームの事業展開を推進
保育	基本戦略	認可保育所の整備を進める
	具体的 施策と結果	2022年3月期は5園の認可保育所開設 2023年3月期以降に向けて認可取得を推進

連結決算ハイライト（財務、教育・管理、コンプライアンス等）

財務	基本方針	取引銀行との関係強化と資金調達
	具体的 施策と結果	運転資金調達は完了 設備投資資金については、案件毎に調達完了
教育・管理	基本方針	採用と教育を強化し、同時に管理部門の効率性を向上させる
	具体的 施策と結果	階層別、職種別等研修プログラムの再構築完了 特定技能制度を活用した外国人スタッフ雇用準備を推進 管理部門（労務、経理など）の業務効率化を継続
コンプライアンス 等	基本方針	上場企業としてのコンプライアンス・ガバナンス重視の体制と運用強化
	具体的 施策と結果	新型コロナウイルスの影響により内部監査やコンプライアンスチェックが一時停滞するもオンライン監査の実施や監査体制の増強により問題なく完了 介護報酬改定に伴う新規体制の構築推進

連結貸借対照表の概況

当年度は、新規事業用不動産を中心とした設備投資のため大きく資金調達を行った。

今後は2-3年の期間において自己資本比率20%以上に向上させるため、不動産の売却及び利益の積み上げを行う。

(単位:百万円)

	第8期 2019年3月期	第9期 2020年3月期	第10期 2021年3月期	前年同期差	伸長率(%)
流動資産	2,192	3,025	3,330	304	10.1
(現預金)	1,114	1,631	1,588	△43	△2.6
固定資産	3,623	3,859	5,619	1,760	45.6
(土地・建物等)	1,932	2,117	3,567	1,450	68.5
資産合計	5,821	6,884	8,949	2,064	30.0
流動負債	1,909	1,825	2,638	812	44.5
固定負債	3,503	3,988	5,183	1,194	30.0
負債合計	5,413	5,814	7,822	2,007	34.5
純資産	408	1,070	1,127	56	5.3
負債純資産合計	5,821	6,884	8,949	2,064	30.0
自己資本比率	7.0%	15.5%	12.6%	△3.0%	-
借入金等※	2,865	3,152	4,908	1,755	55.7

()は内数

※借入金等…長短借入金+社債

連結損益計算書の概況

第3、第4四半期における利益の積み上げにより、通期での黒字を達成した。なお、新型コロナウィルス対策としての物品購入等を行ったため、営業利益が約33百万円程度圧縮された。2022年3月期については、一定程度の利益の積み上げを期待。参考資料にあるように個別事業の利益率は高いため、前期同様今後についても、売上高販管費率は低下してゆくことにより、各段階の利益率向上に寄与する予定。

(単位:百万円)

	第8期 2019年3月期	第9期 2020年3月期	第10期 2021年3月期	前年同期差	伸長率(%)
売上高	6,627	7,730	9,132	1,401	18.1
営業利益	327	328	219	△108	△33.1
%	4.9	4.3	2.4	△1.8	-
経常利益	230	234	242	7	3.3
%	3.5	3.0	2.7	△0.4	-
税金等調整前当期純利益	186	158	131	△26	△16.7
%	2.8	2.0	1.4	△0.6	-
親会社株主に帰属する当期純利益	158	104	56	△47	△45.7
%	2.4	1.4	0.6	△0.7	-
圧縮記帳金額※	45	79	150	-	-

※ 補助金収入のうち、建物など固定資産にかかるものは営業外収益に計上し、同額を特別損失(固定資産圧縮損)に計上している

連結損益計算書の概況（四半期）

第3四半期に続き、第4四半期も売上の増加のみならず、各段階利益の黒字化も達成。2月は営業日が少なく利益が大幅に圧縮される月であること、新型コロナウィルス対策の物品購入があったこと、3月に4事業所を開設したこと考慮すると第3四半期を大幅に上回る利益率を達成。

(単位:百万円)

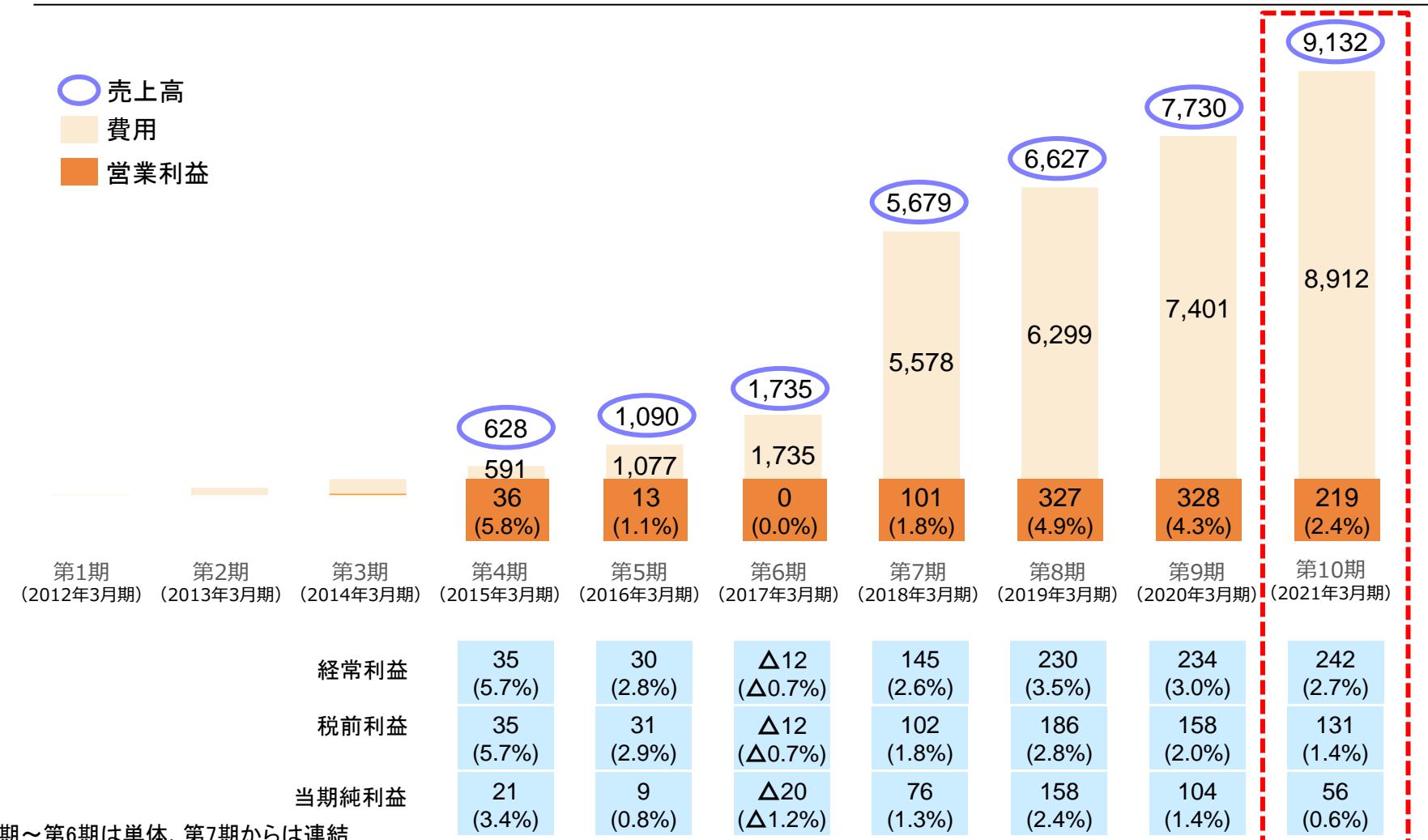
	第9期・通期 2020年3月期	第10期・通期 2021年3月期	第10期・1Q (4月～6月) 2021年3月期	第10期・2Q (7月～9月) 2021年3月期	第10期・3Q (10月～12月) 2021年3月期	第10期・4Q (1月～3月) 2021年3月期
売上高	7,730	9,132	2,067	2,209	2,402	2,452
営業利益	328	219	△ 29	17	142	89
%	4.3	2.4	△ 1.4	0.8	5.9	3.6
経常利益	234	242	△ 64	△ 39	90	255
%	3.0	2.7	△ 3.1	△ 1.8	3.7	10.4
税金等調整前 当期純利益	158	131	△ 64	△ 39	145	90
%	2.0	1.4	△ 3.1	△ 1.8	6.0	3.7
親会社株主に 帰属する 当期純利益	104	56	△ 80	△ 52	116	73
%	1.4	0.6	△ 3.9	△ 2.4	4.8	3.0
圧縮記帳金額※	79	-	-	-	-	150

※ 補助金収入のうち、建物など固定資産にかかるものは営業外収益に計上し、同額を特別損失(固定資産圧縮損)に計上している

売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移

売上は引き続き拡大中。第10期は連結売上高9,132百万円まで伸長。

売上高推移(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概況

新規事業開設により保有不動産が増加したが、竣工した不動産はセールアンドリースバックにより、賃貸へ切り替えることを積極的に進め、次の設備投資に備える方針。

(単位:百万円)

	第8期 2019年3月期	第9期 2020年3月期	第10期 2021年3月期	前年同期差	伸長率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	378	60	255	195	324.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△210	△1,957	△1,747	829.7
(うち、有形固定資産の取得支出)	△786	△1,339	△1,569	△230	17.2
(うち、有形固定資産の売却収入)	289	899	0	△899	△99.9
フリー・キャッシュ・フロー	130	△150	△1,702	△1,551	1031.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153	817	1,729	911	111.5
現金及び現金同等物の期末残高※	895	1,561	1,588	26	1.7

※「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表の「現金及び預金」との差額は、預入期間が3か月を超える定期預金の金額

3. 新規開設の状況と主要指標の推移



新規開設の状況（増床・移転含む）

北海道エリア

介護

<2020.7 開設済> ライブラリ月寒中央【北海道札幌市】(増床)

障がい者支援

<2020.4 開設済> サニースポット澄川【北海道札幌市】

保育

<2020.4 開設済> きやんぱす平岸保育園【北海道札幌市】

東京・東関東エリア

介護

<2020.4 開設済> ライブラリ東大宮【埼玉県さいたま市】

<2020.8 開設済> ライブラリ越谷【埼玉県越谷市】

<2020.10 開設済> ライブラリ新柴又【東京都江戸川区】

西東京エリア

介護

<2021.3 開設済> ライブラリ大師橋【神奈川県川崎市】

障がい者支援

<2021.3 開設済> サニースポット淵野辺三番館【神奈川県相模原市】

東北エリア

介護

<2020.7 開設済> ライブラリ北仙台【宮城県仙台市】

<2020.8 開設済> ライブラリ六丁の目【宮城県仙台市】

<2021.3 開設済> ライブラリ泉中央【宮城県仙台市】

障がい者支援

<2021.3 開設済> サニースポット泉中央【宮城県仙台市】

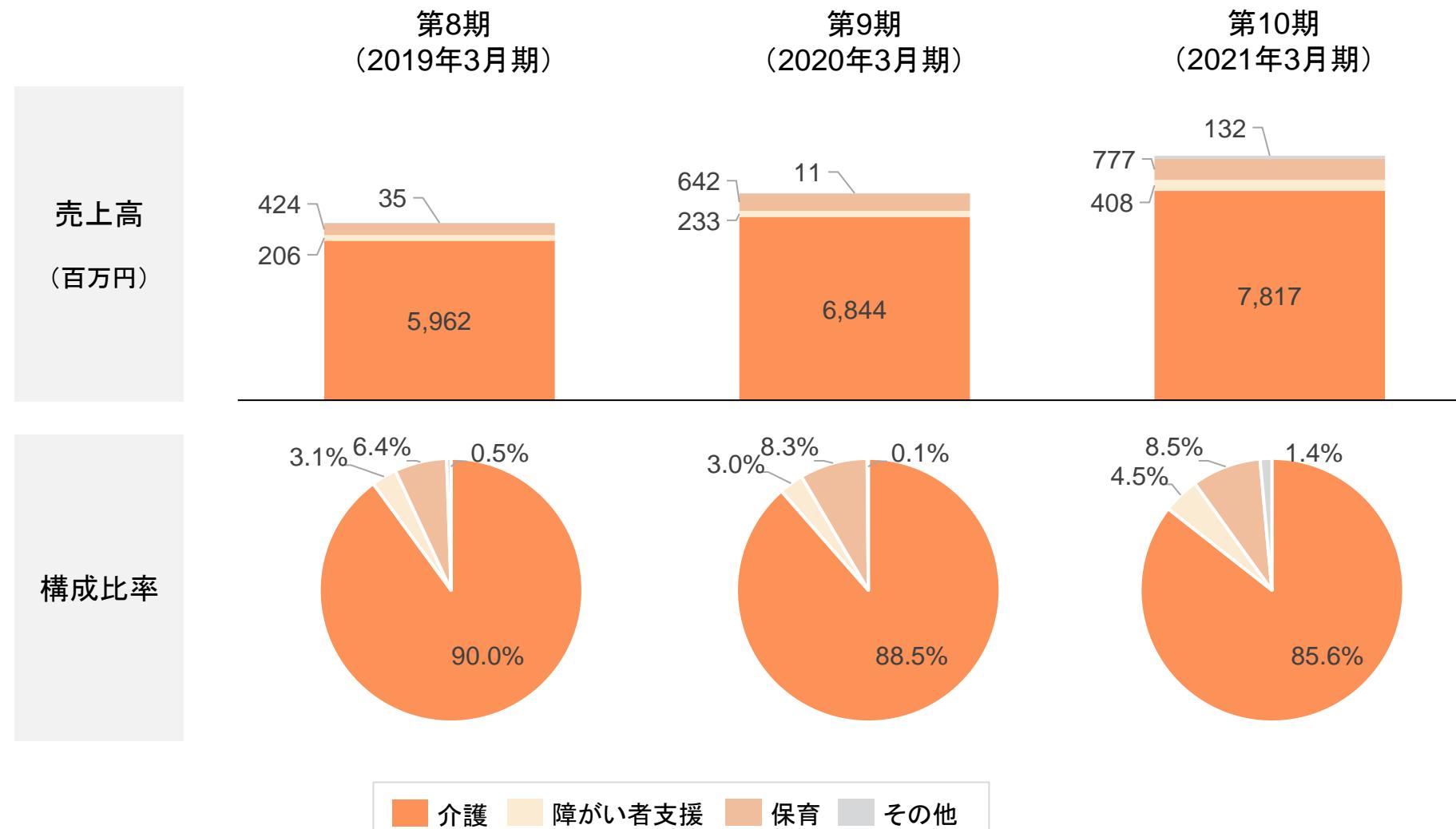


介護 (有料老人ホーム等)	介護 (グループホーム)	障がい者支援 (就労継続支援B型)	障がい者支援 (グループホーム等)	保育 (認可)	保育 (企業主導)
27 (+4)	25 (+3)	6 (+0)	10 (+3)	5 (+1)	4 (+0)

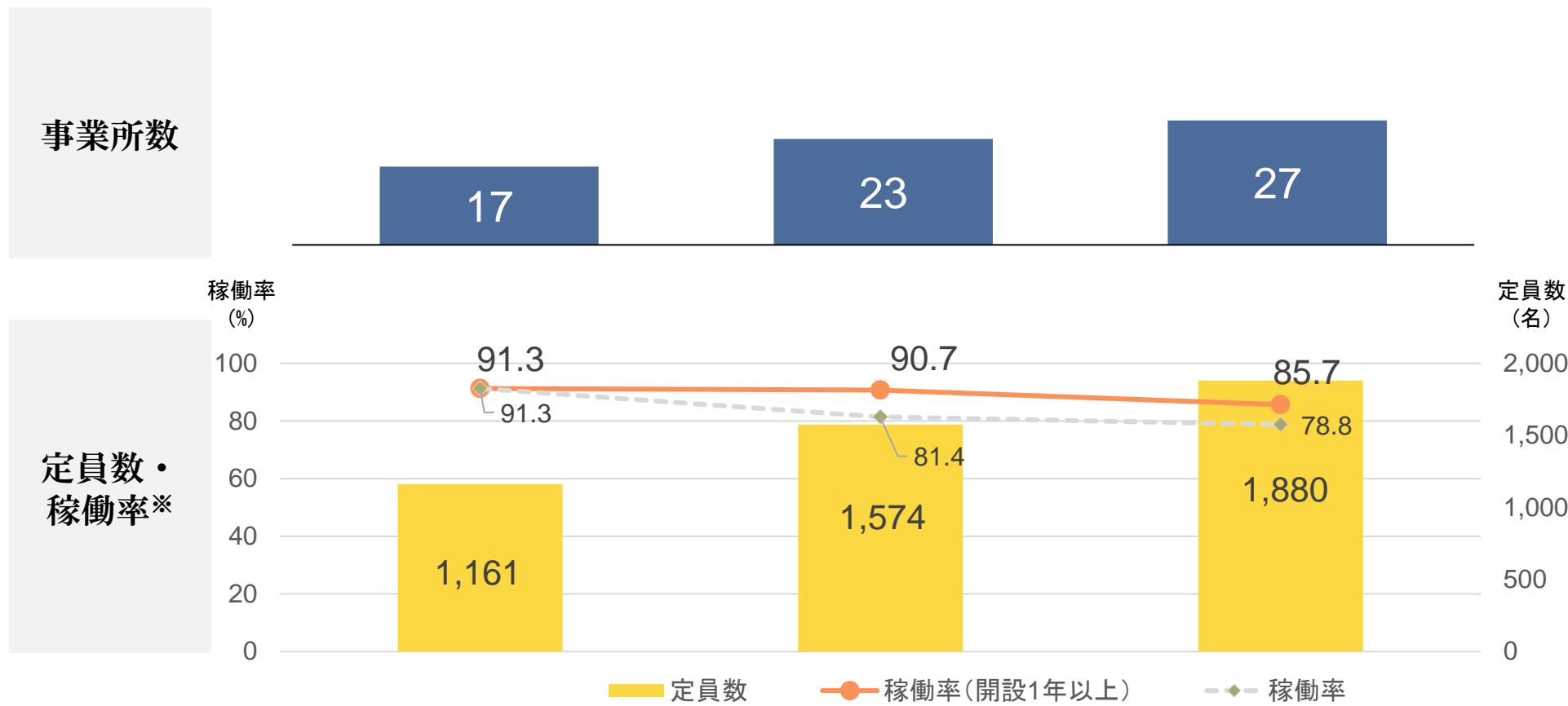
2021年3月末時点

事業領域別 売上の推移

介護事業の売上構成比率は、漸近的に低下しきたが、今後は80-85%程度で定常化すると想定している。



介護（有料老人ホーム等）：事業所数・定員数・稼働率の推移



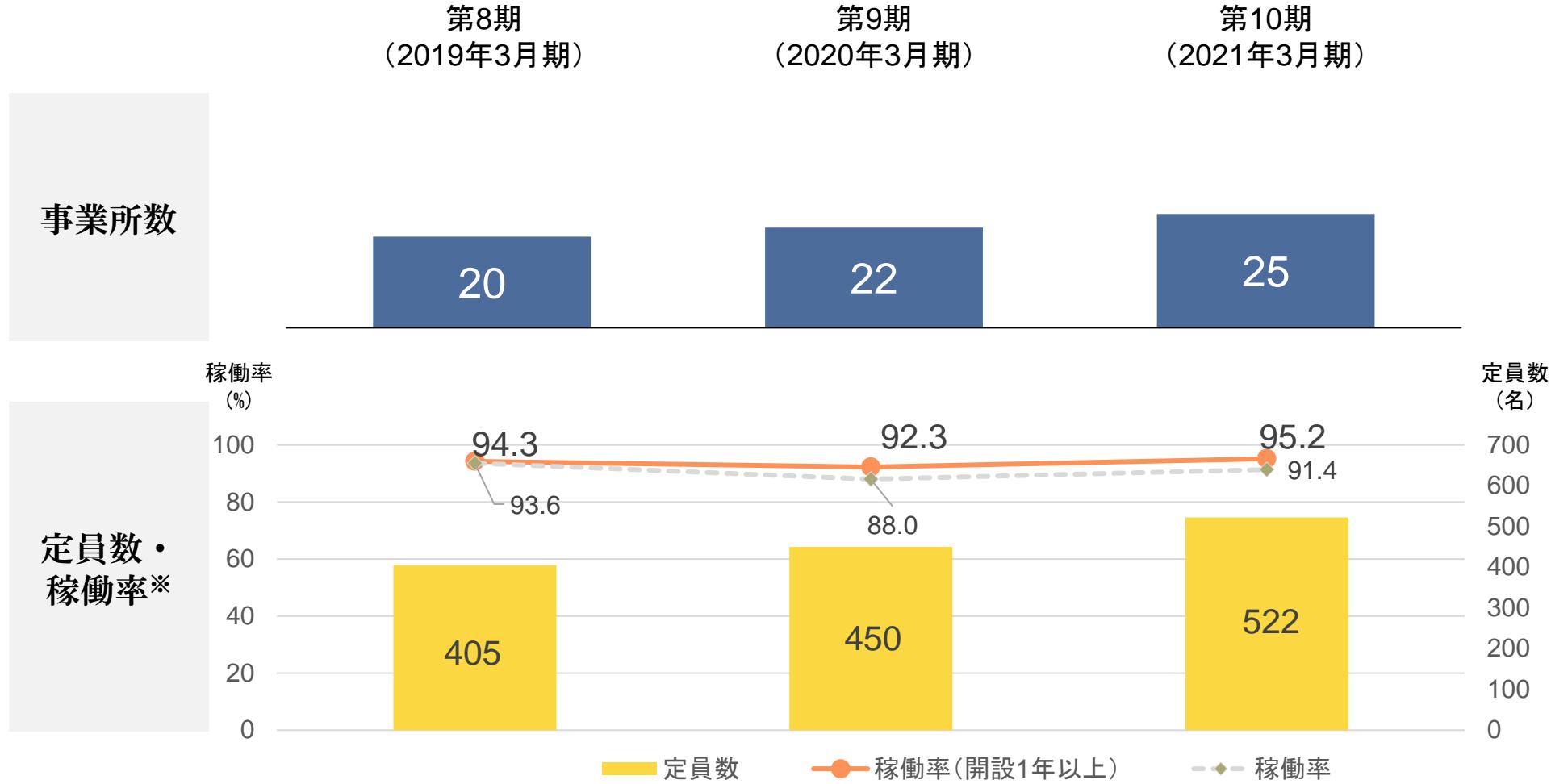
※ 稼働率は、各期末時点で以下の通りに算出しています。

各事業所の月末時点の入居者数の総和

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

(ただし、ショートステイは、延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数を入居者数とする。)

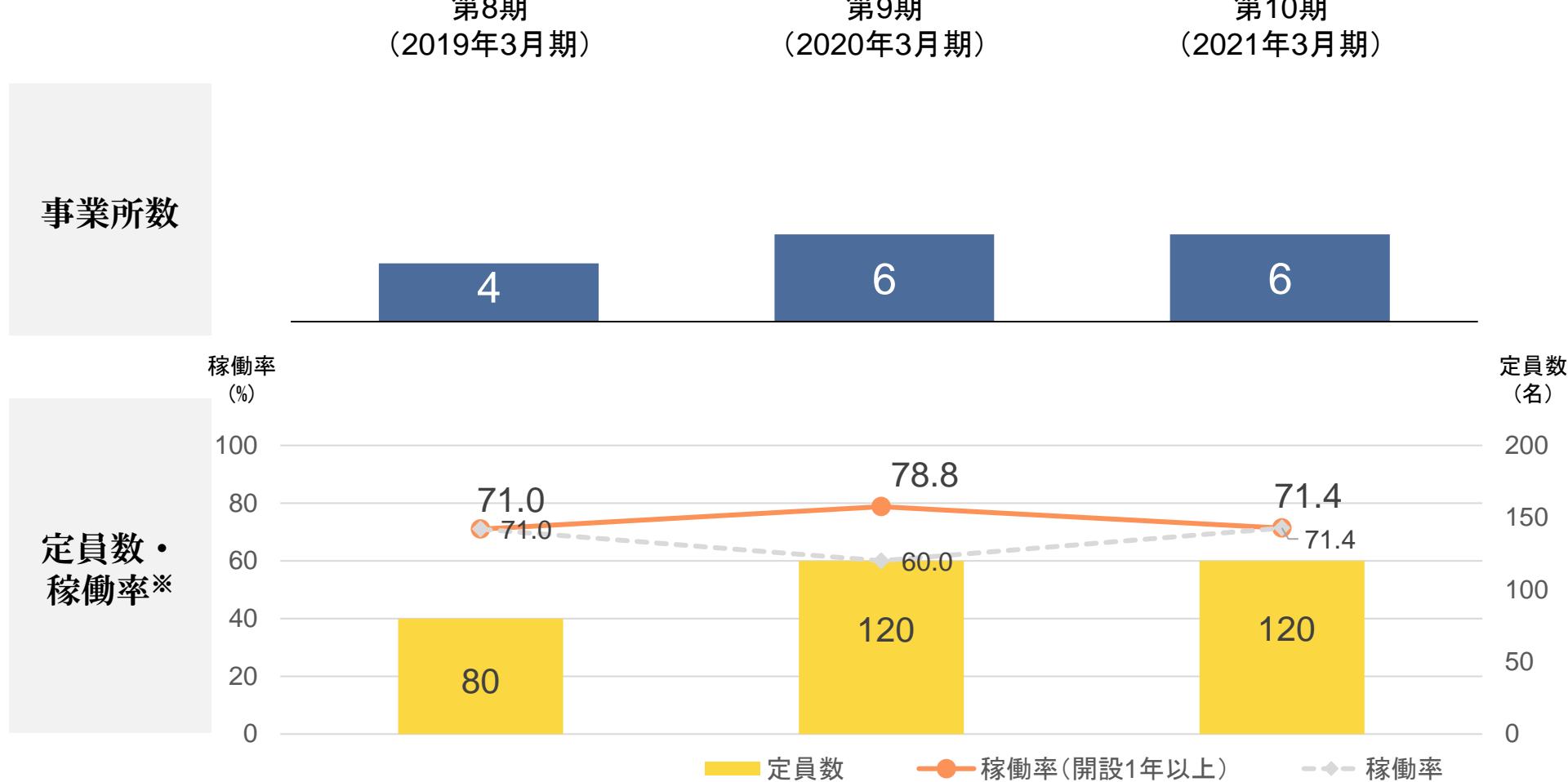
介護（グループホーム）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で以下の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

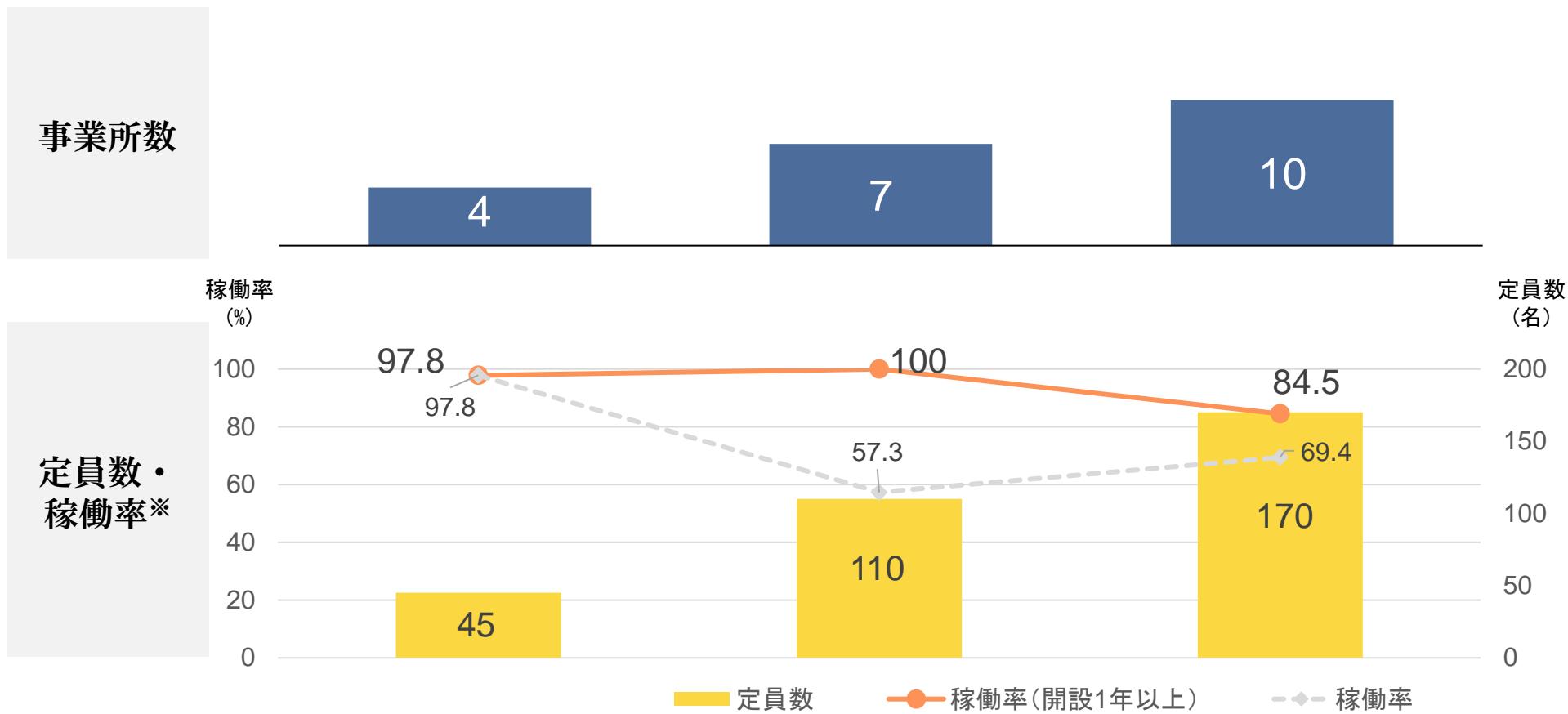
障がい者支援（就労継続支援B型）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で、以下の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

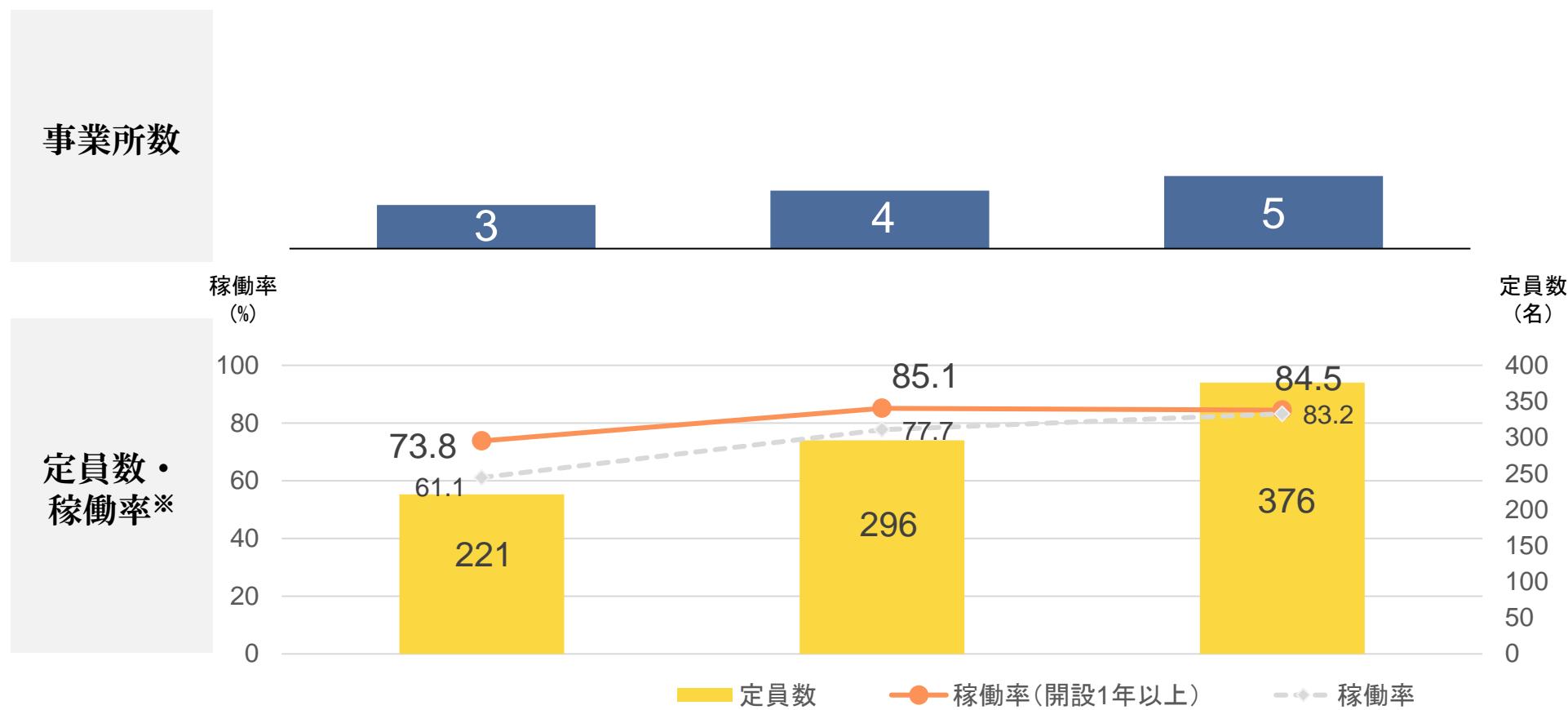
障がい者支援（グループホーム等）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で、以下の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

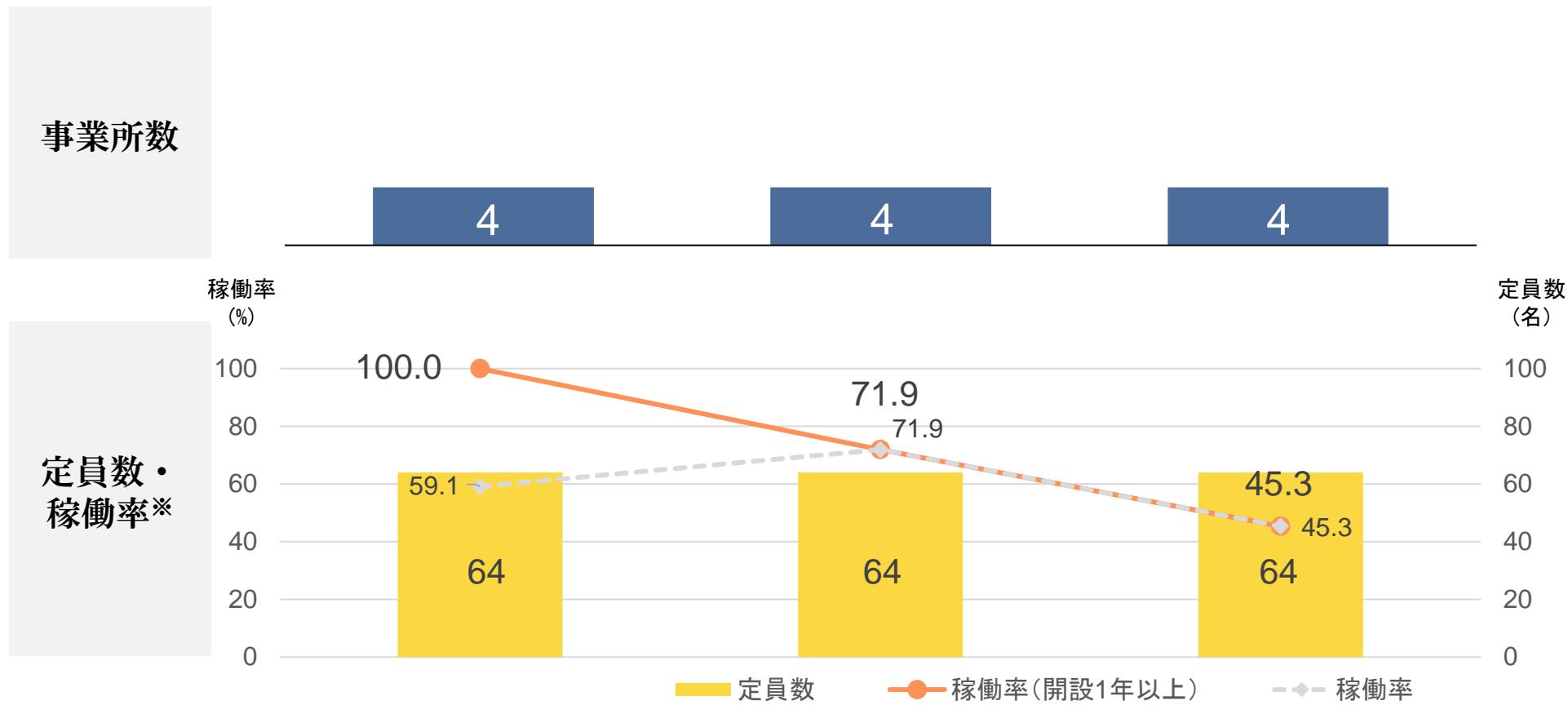
保育（認可保育所）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で、以下の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

保育（企業主導型保育所）：事業所数・定員数・稼働率の推移



※ 稼働率は、各期末時点で、以下の通りに算出しています。

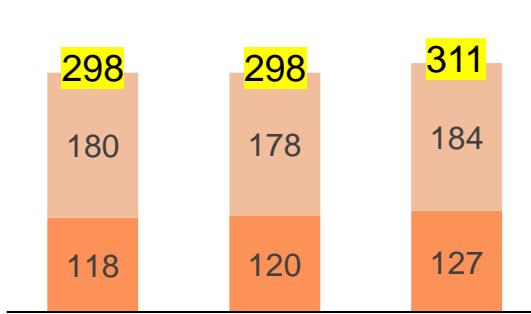
各事業所の月末時点の園児数の総和

稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

主要事業の単価の推移

介護

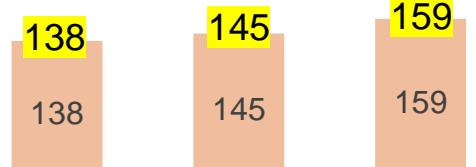
第8期
(2019年3月期) 第9期
(2020年3月期) 第10期
(2021年3月期)
(千円)



障がい者支援

第8期
(2019年3月期) 第9期
(2020年3月期) 第10期
(2021年3月期)
(千円)

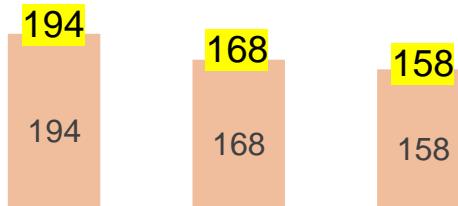
就労継続支援B型



保育

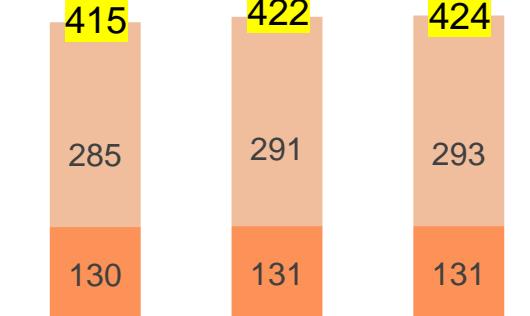
第8期
(2019年3月期) 第9期
(2020年3月期) 第10期
(2021年3月期)
(千円)

認可保育所



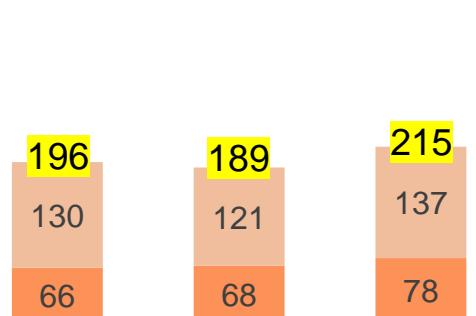
(千円)

グループホーム



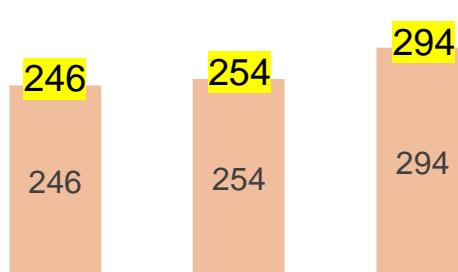
(千円)

グループホーム



(千円)

企業主導型保育所



4. 2022年3月期業績予想と基本方針等



2022年3月期業績予想

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2022年3月期基本方針等（営業面）

介護	基本戦略	施設介護事業についての自社開発と事業承継を両輪とするが、特に事業承継に注力
	具体的施策	事業開発について連携先企業との関係を強化し、かつ多様化する M&A案件に関するデューデリジェンスを引き続き注力
障がい者支援	基本戦略	生活の場+働く場の創出 特にグループホーム等居住系サービスの開設を強化
	具体的施策	グループホーム等として包括型グループホームのみならず、 福祉ホームや日中支援型グループホームにも注力
保育	基本戦略	認可保育所の整備を推進
	具体的施策	新規認可保育所5園の運営体制確立 翌期以降に向けて認可取得を推進

2022年3月期基本方針等（財務、教育・管理等）

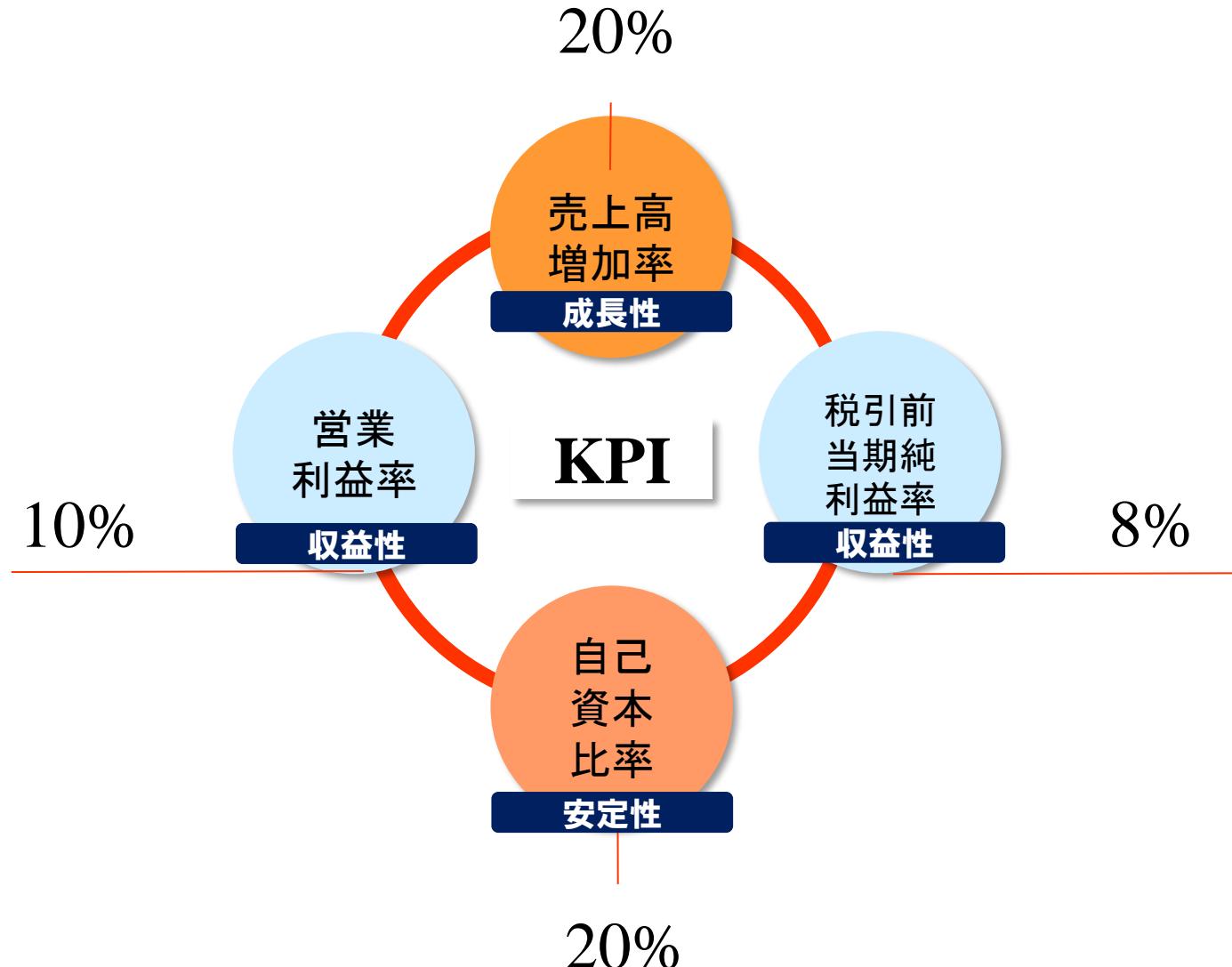
財務	基本方針	金融機関の格付けを念頭に自己資本比率を向上
	具体的施策	不動産の売却と利益の積み上げを推進し、 2-3年以内に自己資本比率20%以上を達成する
教育・管理	基本方針	雇用の多様化と、来年度からの新卒採用への準備 管理部門（労務、経理・財務、総務）の業務改善を実施 人事機能（採用、研修、定着）の再構築
	具体的施策	特定技能制度を活用した外国人スタッフの雇用を推進 新卒採用に向けた準備を促進 管理部門における情報システムの再構築 人事部創設
コンプライアンス等	基本方針	内部統制体制を確立・改善 各種監査体制の充実化とオンライン体制の確立
	具体的施策	内部統制報告書制度への対応準備の最終年度として運用を実施する 監査役監査、内部監査、コンプライアンス監査にかかる体制の充実を進め、 同時にオンライン化も推進する

5. その他のトピックス



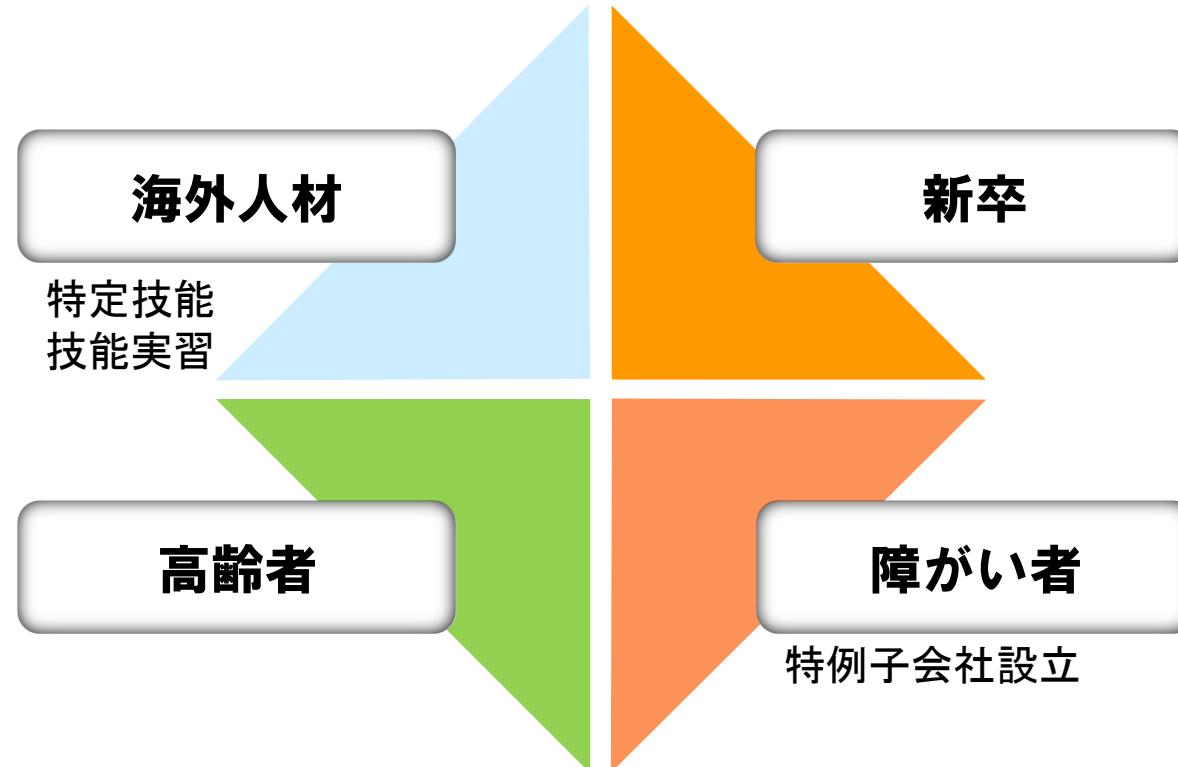
目標KPI

今期より目標とするKPIを提示する。今後の事業展開により指標は改変を行う。



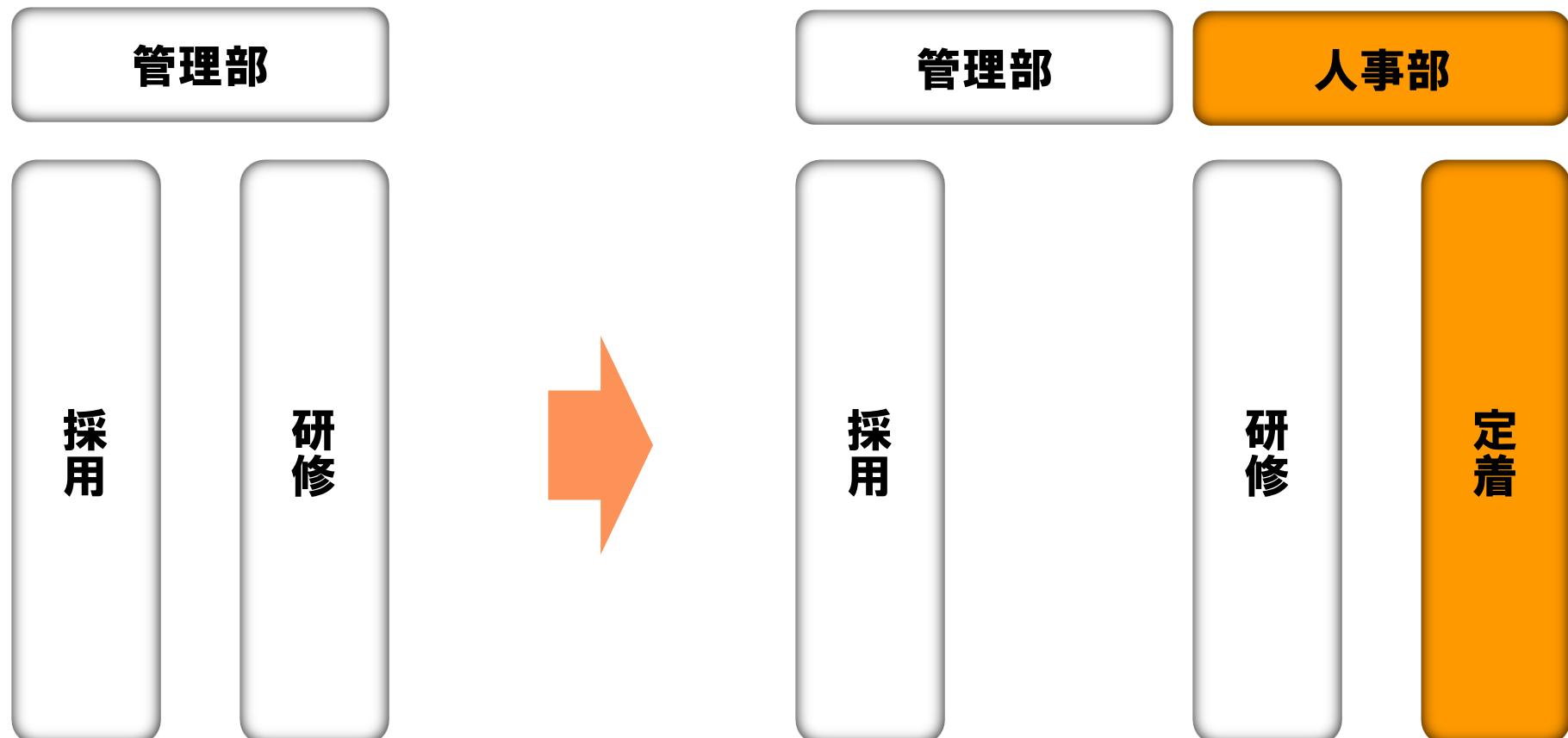
人材の多様化

これまでの採用に加え、海外人材、新卒、障がい者、高齢者の雇用促進を図る。



人事・研修部門の創設

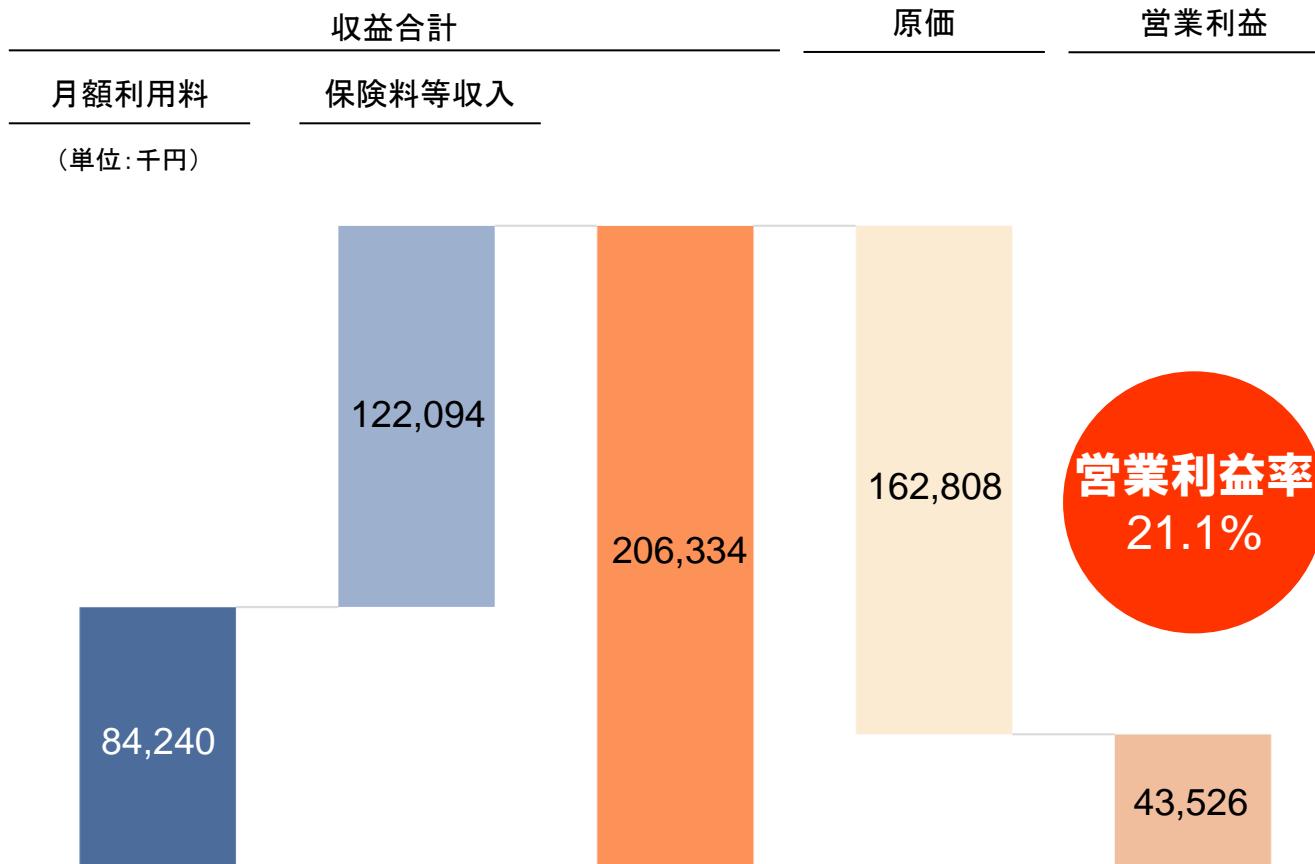
職員の定着を促進し、習熟度の向上やキャリアアップを図るための研修を充実させるため、人事部を創設する。



6. 参考資料（各事業の標準収支）

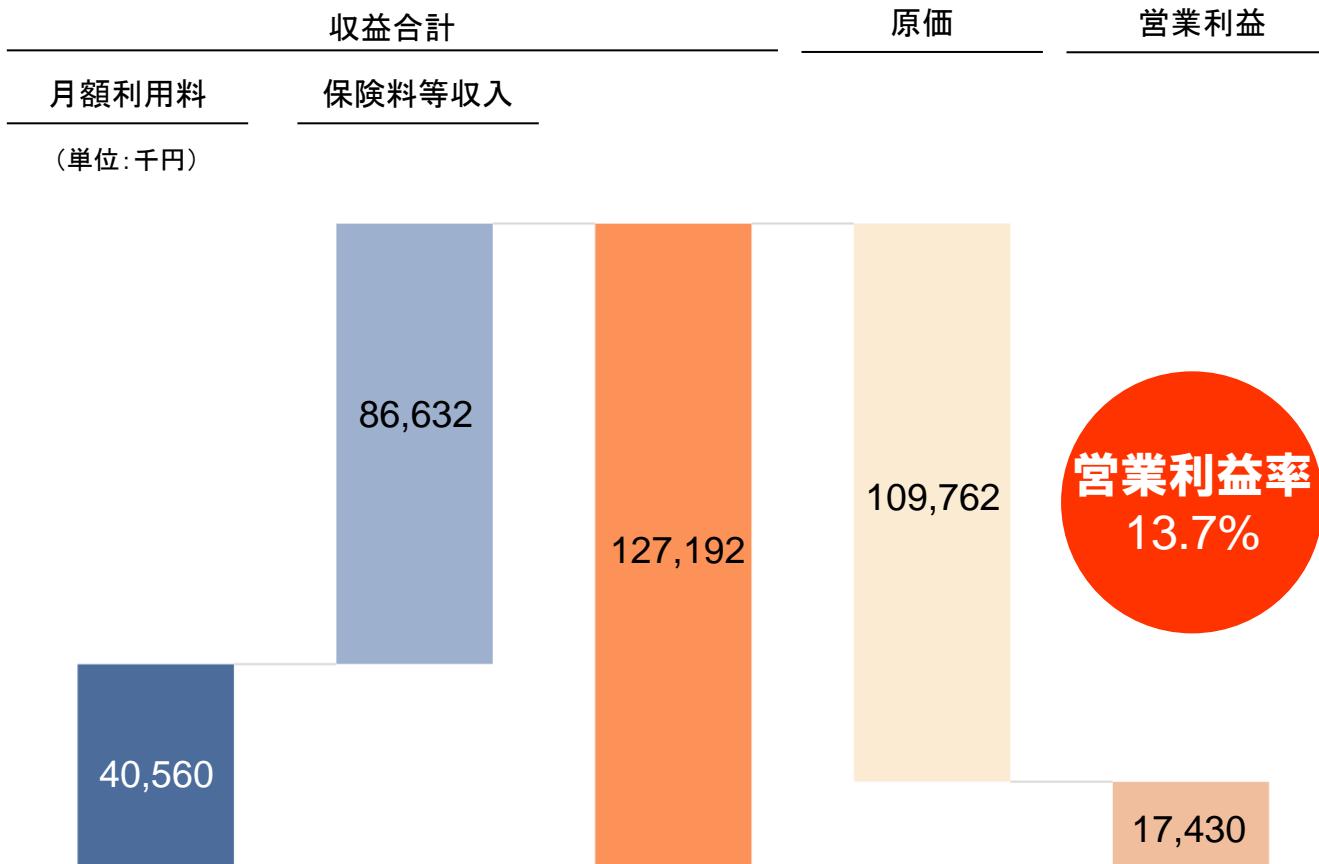


介護：標準収支：特定施設（60人定員90%稼働）



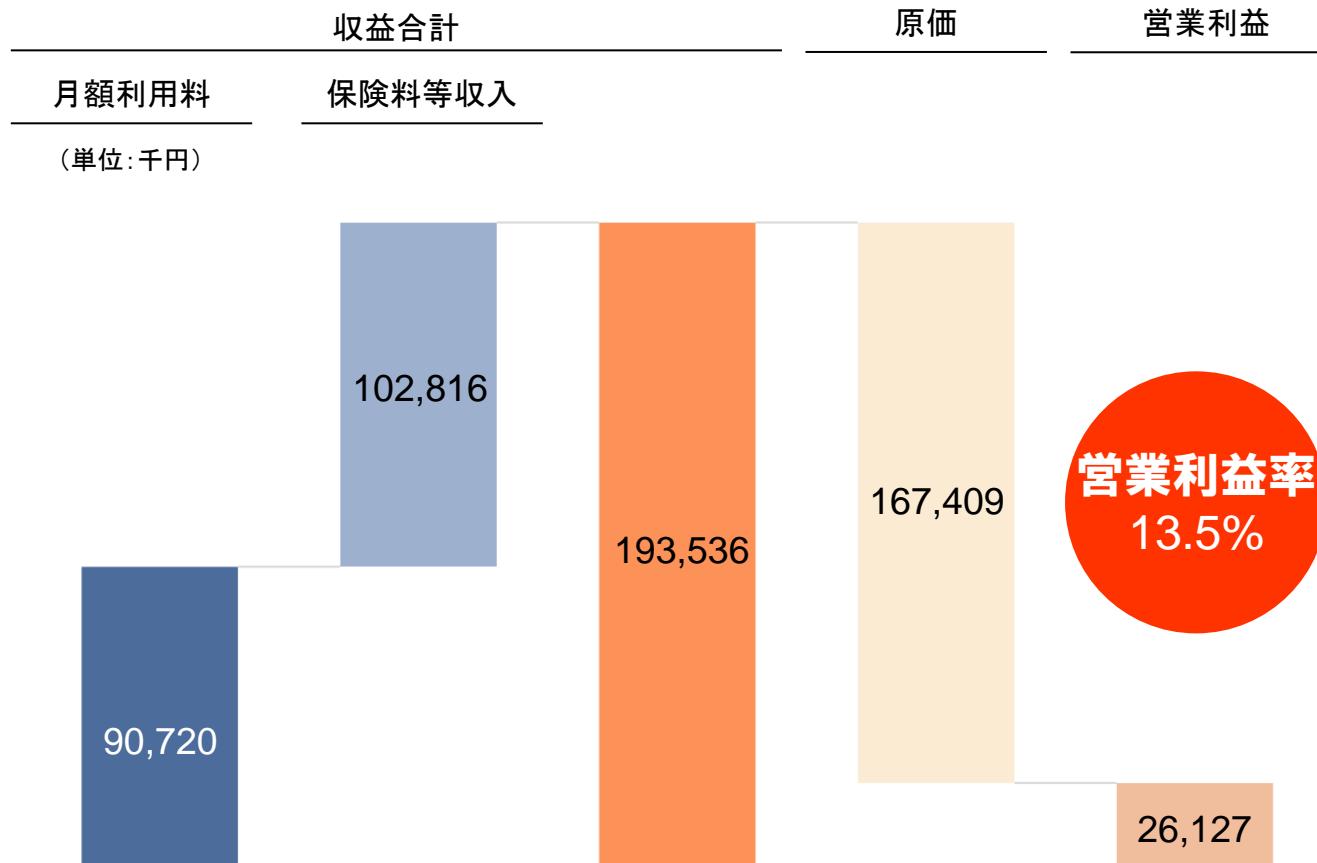
出所:社内データ; 原価における本部経費配賦は控除して掲載

介護：標準収支：グループホーム（27人定員96%稼働）



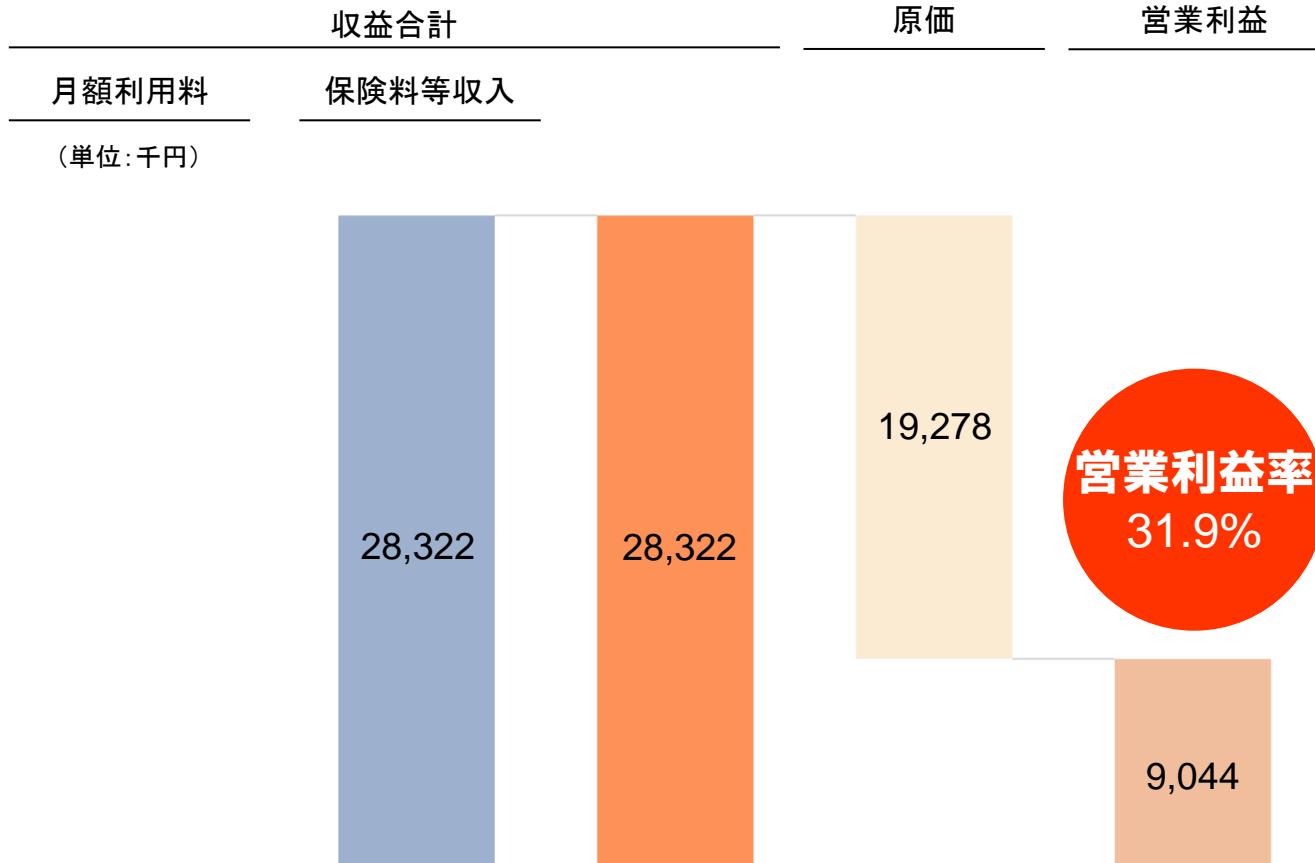
出所:社内データ;原価における本部経費配賦は控除して掲載

介護：標準収支：サ高住／住宅型有料老人ホーム（60人定員90%稼働）



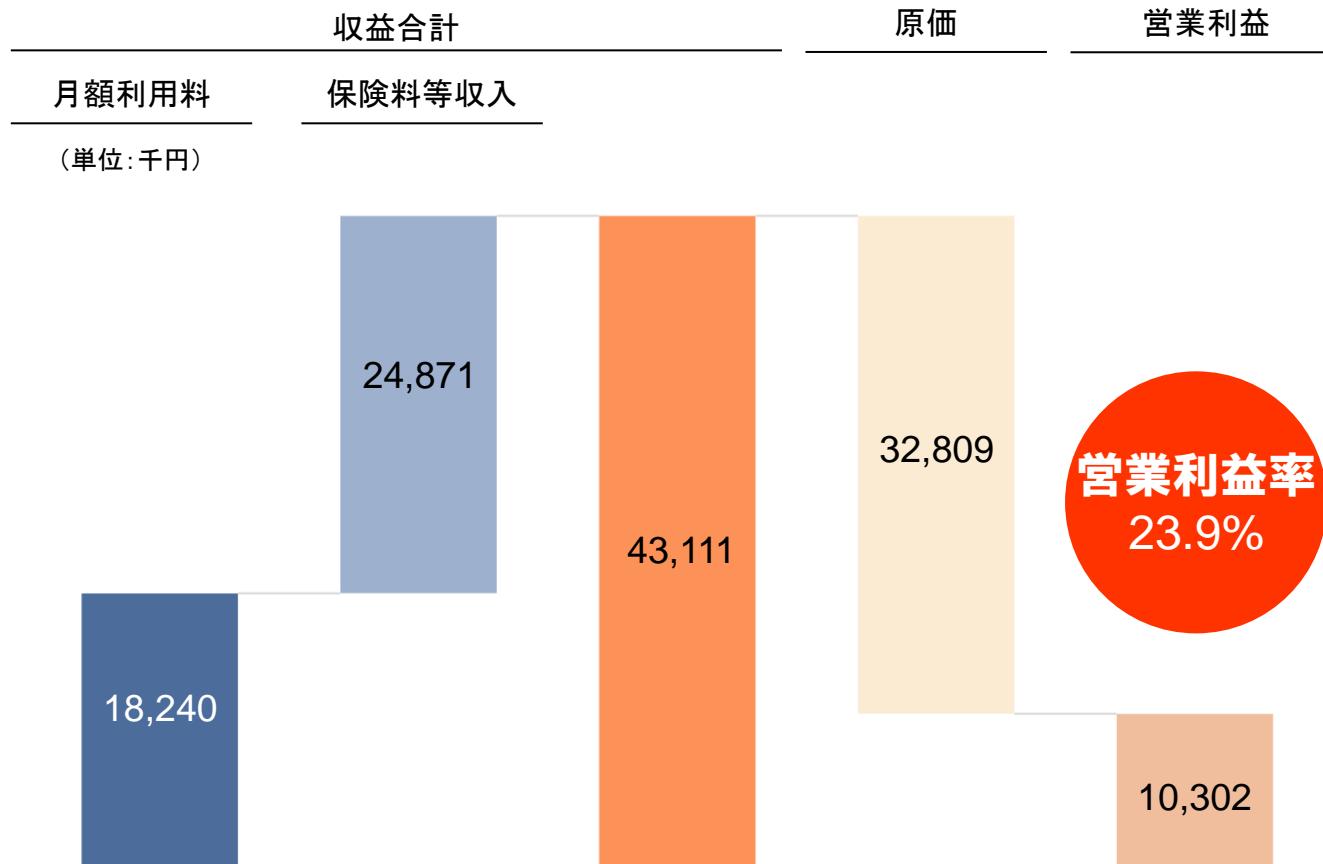
出所:社内データ; 原価における本部経費配賦は控除して掲載

障がい者支援：標準収支：就労継続支援B型（20人定員70%稼働）



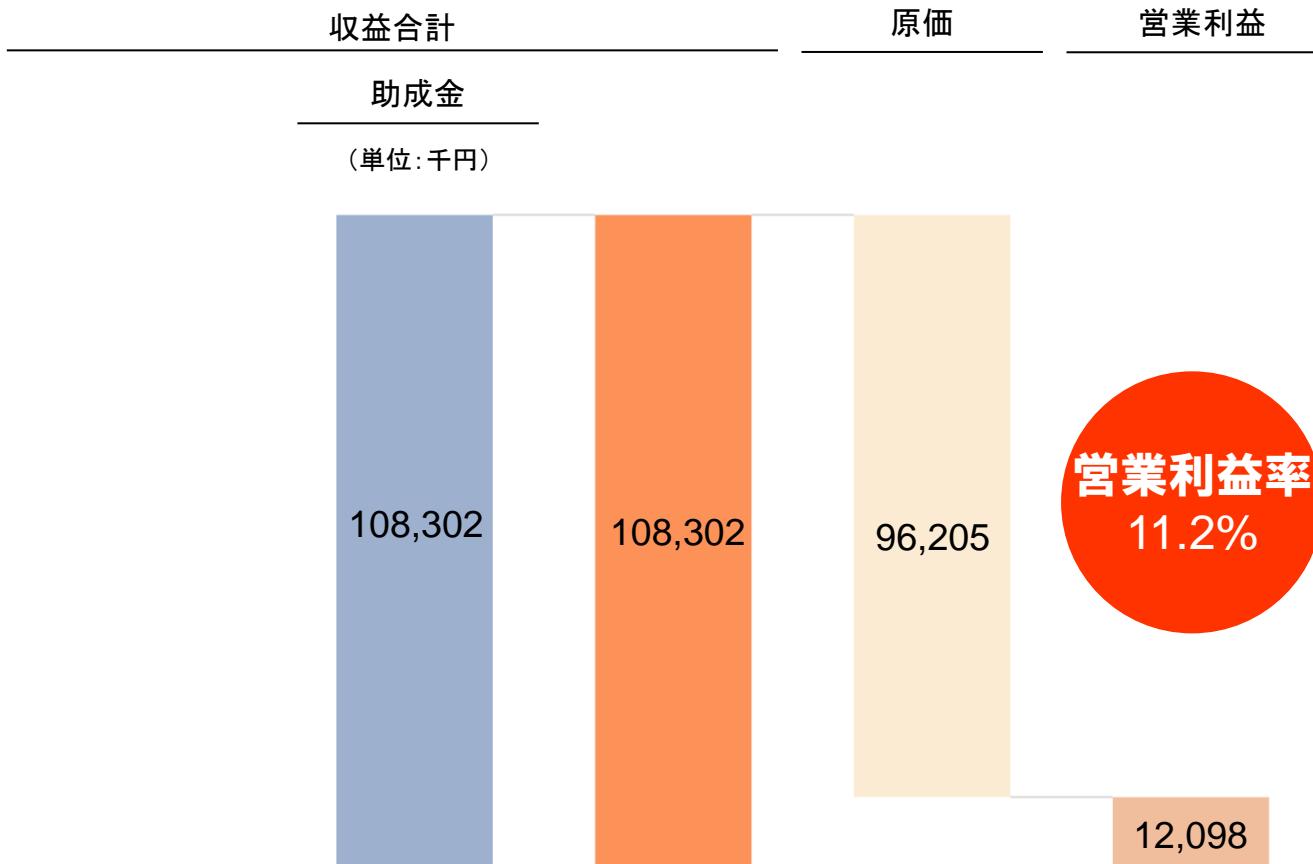
出所:社内データ; 原価における本部経費配賦は控除して掲載

障がい者支援：標準収支：障がい者グループホーム（20人定員95%稼働）

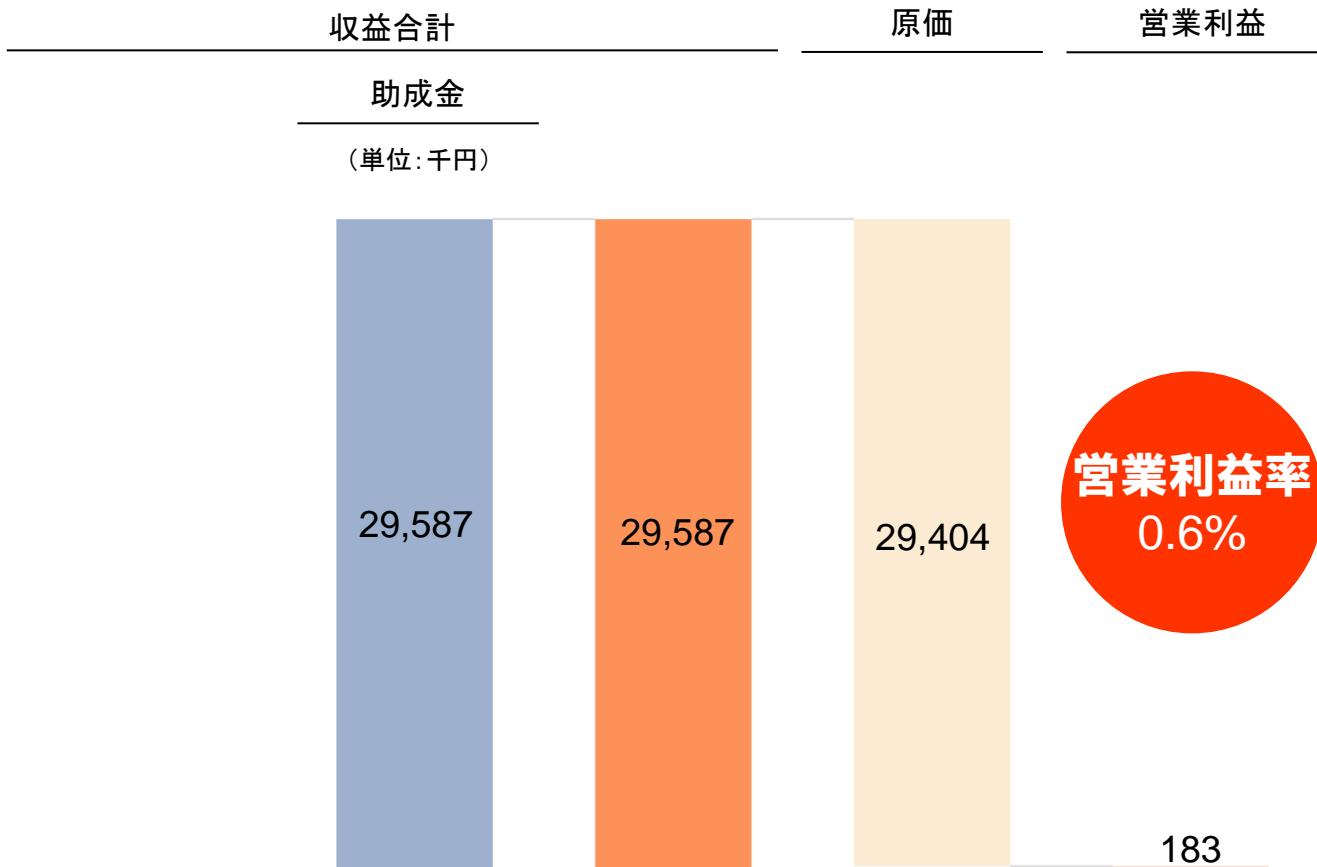


出所:社内データ; 原価における本部経費配賦は控除して掲載

保育：標準収支：認可保育所（80人定員98%稼働）



保育：標準収支：企業主導型保育所（12人定員92%稼働）



出所:社内データ; 原価における本部経費配賦は控除して掲載

免責事項

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

本資料に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、本資料公開時点で入手可能な情報に基づいており、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

【お問い合わせ先】

株式会社リビングプラットフォーム
管理部 IR担当

Tel:03-3519-7787 E-mail: ir@living-platform.com